

課題の概要

○実施課題名	「	ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点	」
○総括責任者名	「	小宮山 淳	」
○実施機関名	「	信州大学	」

機関の現状

- ・研究ポテンシャルの現状、欧米との比較等
先進ファイバー工学研究教育拠点として COE (評価 A+)、21 世紀 COE (中間評価 A)、知的クラスター創成事業としてスマートデバイス開発プロジェクト (中間評価 A+、文部科学大臣賞受賞) 等を実施し、先端繊維国際会議を 3 回、ナノカーボン国際会議を 3 回開催し、先端ファイバー工学・ナノテクの世界的拠点として広く認知されている。
- ・若手研究者育成に関する取組実績
学部長裁量経費や外部研究資金を萌芽的研究、産学連携プロジェクト、国際的学術活動に充当し、若手育成を図っている。3 年間に 156 名の課程博士を育成し、延べ 46 名に上るポスドクを採用した。学会賞は海外の国際賞を含む 15 件以上が報告されている。
- ・人材システムの概要
繊維学部は平成 19 年度から正式に新規採用の助教全員にテニユア制度を適用する。工学部では平成 14 年度から助教授、助手を対象とする任期制が導入されている。

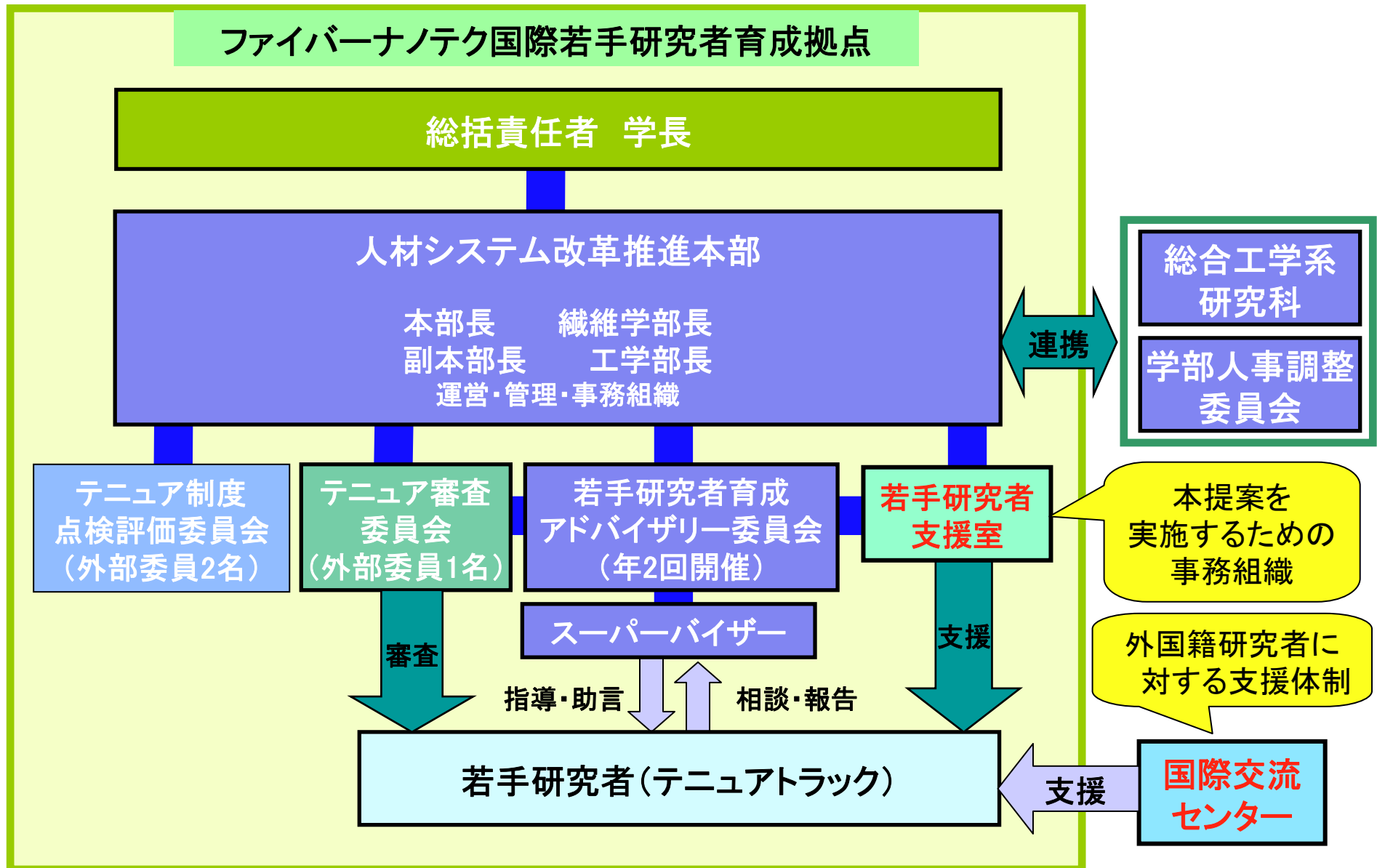
人材システム改革・若手研究者育成の構想

- ・目指すべき人材システム改革の要点
平成 19 年度から導入された「新職位制度」と本拠点が独自に導入する「テニユア制度」、「人件費のポイント管理」の利点を有効に活用し、「若手教員の自立」と「ベテラン研究者との協働研究」が両立する人事システム改革を行い、優れた若手研究者の育成を実現する。
- ・導入するテニユア・トラック制の内容と位置付け
本取組で採用するテニユア運用指針は 3 年にわたる米国テニユア制度の調査を踏まえて策定され、若手教員の採用から任用上のトラブル防止にまで配慮している。本取組は全学の人事システムのパイロットに位置付けられる。
- ・若手研究者育成のための研究環境整備、育成のための取組み
スタートアップ資金と独立した研究スペースを用意し、若手研究者の自立的研究が可能な環境を整備する。また、海外派遣を定期的に行い、国際的視野をもつ研究者を育てる。外国人若手研究者には日本語学習支援を実施する。
- ・機関全体としての将来的な構想
本取組の成果を検証しつつ、総合工学系研究科へのテニユア制度導入を図り、さらには大学全体への導入を推進する。

ミッションステートメントの概要

- ・本取組の実施により優秀な若手研究者を育成する人材システムを構築し「世界的なファイバーナノテクの人材アウトプット拠点」を創出する。
- ・3 年目終了時に本取組みで 18 名、運営費交付金で 4 名、計 22 名のテニユアトラック助教を採用する。中間審査では 3 段階評価を行う。極めて優秀と認められる者については准教授への早期昇進を審議する。
- ・5 年目終了時まで、本取組みで 18 名、運営費交付金で 6 名、計 24 名のテニユアトラック助教を採用する。審査は研究活動、国際活動、教育活動の評価に基づいて行う。合格者の割合は米国の平均といわれる 75%以上を目標とする。
- ・本取組の成果を検証しつつ、学長のリーダーシップの下で機関全体へのテニユア制度導入を推進する。

2. 課題の実施体制

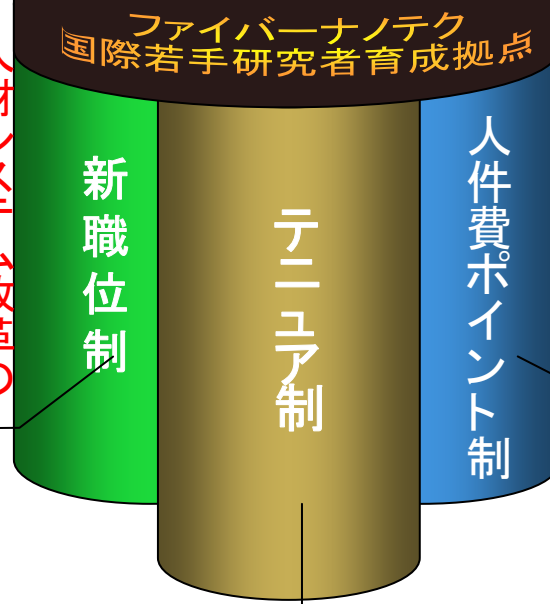


3. 課題の実施内容

グローバルに有望な若手を引きつけ 世界へ飛躍させる



国際公募



1. 若手研究者が**自主的に**研究を計画、推進できる
制度上の保障を実質化

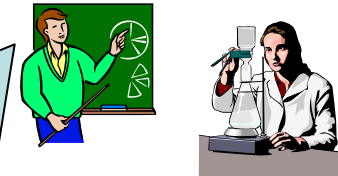
北米のテニユア制度を3年にわたり徹底的に調査し策定した運用規定

2. 優れた人材をエンカレッジし大きく育てる苗床

繊維学部は全助教採用にテニユア制適用(19年度実施)

大学院
総合工学系研究科

繊維学部	工学部	農学部	理学部
------	-----	-----	-----



- 研究に専念
- 講義は年間2コマ以内
- 運営管理業務は免除
- 専用の研究スペース
- 研究費の重点配分

3. 教員定数に縛られず
中期的視点から必要な時期に
最適の人材を採用する
柔軟な人事計画が可能に

テニユア教員へ

育て

4. ミッションステートメント

- 提案構想名 ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点
- 総括責任者名 小宮山 淳
- 提案機関名 信州大学

(1) 人材システム改革構想の概要

本取組の実施を通しファイバー工学、ナノテクの優秀な研究者を育成する人材システムを構築し、「若手研究者の育成」、「教育と研究の質保証」、「グローバルな研究教育拠点」を実現する「世界的なファイバーナノテクの人材アウトプット拠点」を創出する。

(2) 3年目における具体的な目標

3年目終了時に本取組みで18名、運営費交付金で4名、計22名のテニュアトラック助教を採用する。中間審査ではA、B、Cの3段階評価を行う。評価Aの者のうち極めて優秀と認められる者については准教授への早期昇進を審議する。評価Bの者に対しては改善を助言し、評価Cの者に対しては改善を指導する。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

5年目終了時まで、本取組みで18名、運営費交付金で6名、計24名のテニュアトラック助教を採用する。最終審査は再就職の可能性を考慮し4年目に行う。審査は研究活動、国際活動、教育活動の評価に基づいて行う。テニュア授与の合格基準は、研究活動、国際活動の評価がA、教育活動がB以上とする。合格者の割合は米国の平均といわれる75%以上を目標とする。

(4) 実施期間終了後の取組

本取組の成果を検証しつつ、学長のリーダーシップの下で機関全体へのテニュア制度導入を推進する。本取組の基盤となるテニュア制度運用指針は、3年にわたる米国のテニュア制度の研究、調査を踏まえ策定されたものであり、テニュア制度を導入しようとする他大学のモデルになる。

(5) 期待される波及効果

今回は総合工学系研究科を構成する工学部・農学部・繊維学部に波及している。さらに、学長のリーダーシップにより本取組を全学に波及させるべく、信州大学として提案する。